

＜訂正のお知らせとお詫び＞

「三菱UFJ SRIファンド」の運用報告書におきまして、第8期～第13期に亘り、ご参考情報として掲載していた円グラフ（ファミリー・フレンドリー格付別組入比率）の数値に下記のような誤記載がございました（下線部が訂正箇所です）。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

			正		誤	
決算期・決算日	掲載基準日		ファミリー・フレンドリー評価 上位企業	その他	ファミリー・フレンドリー評価 上位企業	その他
第8期（決算日： 2012年11月20日）	期首	2011年11月21日	83.5%	16.5%	83.5%	16.5%
	期末	2012年11月20日	<u>83.6%</u>	<u>16.4%</u>	<u>86.5%</u>	<u>13.5%</u>
第9期（決算日： 2013年11月20日）	期首	2013年11月20日	<u>82.8%</u>	<u>17.2%</u>	<u>83.7%</u>	<u>16.3%</u>
	期末		<u>80.1%</u>	<u>19.9%</u>	<u>80.9%</u>	<u>19.1%</u>
第10期（決算日： 2014年11月20日）	期首	2014年11月20日	<u>82.2%</u>	<u>17.8%</u>	<u>83.2%</u>	<u>16.8%</u>
	期末		2015年11月20日	<u>78.2%</u>	<u>21.8%</u>	<u>77.5%</u>
第11期（決算日： 2015年11月20日）	期首	2016年11月21日	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第12期（決算日： 2016年11月21日）	期首	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第13期（決算日： 2017年11月20日）	月末	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	月末	2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>	<u>27.73%</u>

（注）第13期については決算日の直近前月末のデータ掲載に変更

以上

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第13期（決算日：2017年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月20日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株指騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2013年11月20日)	9,982	0	66.0	1,233.43	61.9	98.4	1.2	2,076
10期(2014年11月20日)	10,668	700	13.9	1,397.64	13.3	98.2	1.4	1,585
11期(2015年11月20日)	11,312	700	12.6	1,603.18	14.7	97.1	2.5	1,509
12期(2016年11月21日)	9,922	0	△12.3	1,442.93	△10.0	97.3	2.8	1,328
13期(2017年11月20日)	11,121	1,200	24.2	1,759.65	21.9	97.4	1.0	1,237

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年11月21日	9,922	—	1,442.93	—	97.3	2.8
11月末	10,111	1.9	1,469.43	1.8	97.0	2.7
12月末	10,478	5.6	1,518.61	5.2	97.2	2.3
2017年1月末	10,516	6.0	1,521.67	5.5	97.2	2.3
2月末	10,567	6.5	1,535.32	6.4	98.0	1.5
3月末	10,485	5.7	1,512.60	4.8	97.6	1.9
4月末	10,587	6.7	1,531.80	6.2	97.5	1.9
5月末	10,822	9.1	1,568.37	8.7	97.5	1.9
6月末	11,147	12.3	1,611.90	11.7	97.7	1.6
7月末	11,184	12.7	1,618.61	12.2	97.8	1.6
8月末	11,127	12.1	1,617.41	12.1	98.9	0.7
9月末	11,708	18.0	1,674.75	16.1	98.6	1.0
10月末	12,394	24.9	1,765.96	22.4	98.5	1.0
(期 末) 2017年11月20日	12,321	24.2	1,759.65	21.9	97.4	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2016/11/22～2017/11/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場全体の上昇や実質組入銘柄の値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が一時下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第13期：2016/11/22～2017/11/20)

◎国内株式市況

- ・ 当期は、トランプ政権の政策実現性への懸念など米国政治リスクに加え、北朝鮮によるミサイル発射を契機とした米朝関係の緊迫化などの地政学リスクの高まりにより国内株式市況が下落する局面もありましたが、国内企業の堅調な業績が下支えとなり国内株式市況は総じて堅調に推移、特に2017年9月中旬以降においては、世界的な景気回復期待が高まるなか、衆議院選挙における与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ SRIファンド>

- ・ 三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

基準価額は期首に比べ26.2%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・ 組入銘柄数は、期初は132銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては3銘柄減少し129銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「小松製作所」「雪印メグミルク」「昭和電工」「アルプス電気」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「サカタインクス」「サトーホールディングス」「日本電気」「トッパン・フォームズ」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で13銘柄を新規に組み入れ、16銘柄を全株売却しています。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ ソニー

AV（音響・映像）機器大手。エレクトロニクス分野のみならず、エンタテインメント分野、金融分野も事業領域としている。一律には規模を追わない収益性重視の経営や各事業

ユニットの自立と株主視点を重視した経営等を通じて高収益企業への変革を進めている。グローバルベースで国や地域に合わせたダイバーシティ推進活動を活発に行っており、日本においては男性の育児参加の推進や在宅勤務の適用対象の拡大など、両立支援制度の拡充や次世代教育にも注力している点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期におきましては、半導体や音楽などの事業セグメントにおいて収益拡大が継続していることにより株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

- ・ ディスコ

精密加工装置の製造・販売を行っており、半導体ウェーハ切断装置および研磨装置の両分野で世界首位。

組織の多様化にとって、仕事と家庭の両立が強みになると捉え、多彩な両立支援制度を整え、男女ともに利用しやすい施策を展開している点、また独自の仕組みにより個人の自律と成長を促進し、仕事の効率化と組織力の強化につなげている点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期におきましては、電子部品や光半導体向けの受注が堅調に推移していることにより株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎ 銘柄

- ・ アステラス製薬

大手医薬品メーカー。前立腺がん治療薬イクスタンジがグローバルで販売好調。今後は授与対象患者拡大による更なる販売拡大に注目。また、資本効率の向上に対しても意欲的であり、積極的な株主還元についても期待。

人的資源の充実を最重要課題と位置付け、アステラスビジネススクールなどの育成プログラムや、在宅勤務制度をはじめとする充実した子育て支援制度を整えるなど継続して意欲的な取り組みを行い、経営目標の達成を図ってきた点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、国内事業が想定を下回って推移したこと、および中期的に複数の主力品の特許満了を迎えることなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

- ・ 三菱地所

東京・丸の内から大手町エリアを中心にビル事業を展開する大手不動産会社。現在同エリアの再開発を展開中。

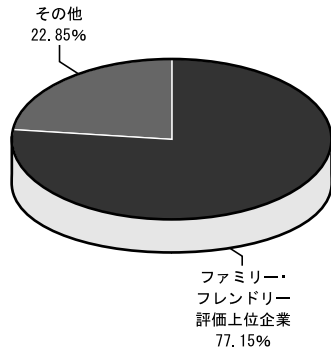
かねてより充実した両立支援策を整えており、社員への周知に努め、利用が進んでいることに加え、多様化する社員のニーズをさらに施策に落とし込み、実効性の高い制度の拡充に継続的に取り組んでいる点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価

し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。
 当期においては、今後のオフィスの大量供給による中長期的なオフィス賃料の下落懸念などから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

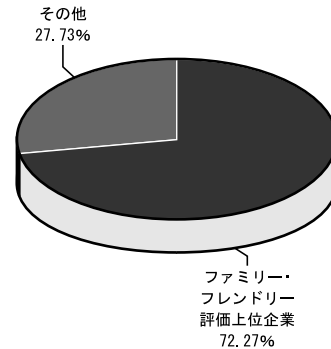
(ご参考)

ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

2016年10月末



2017年10月末

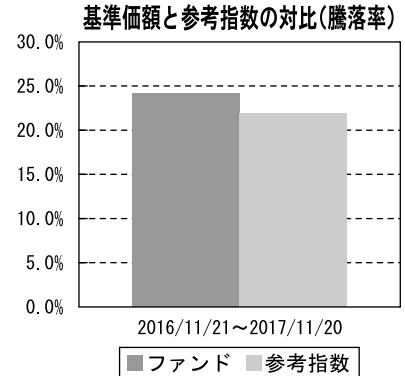


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2016年11月22日～2017年11月20日
当期分配金	1,200
（対基準価額比率）	9.739%
当期の収益	1,142
当期の収益以外	57
翌期繰越分配対象額	1,429

- （注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ SRIファンド>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要があるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくるとなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また、長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

◎今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 176	% 1.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(82)	(0.753)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	179	1.642	
期中の平均基準価額は、10,927円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 66,288	千円 124,052	千口 294,659	千円 551,455

○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,746,961千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,426,772千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,682	百万円 699	% 41.6	百万円 2,064	百万円 822	% 39.8
株式先物取引	905	905	100.0	1,125	1,125	100.0

平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 7	百万円 583

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	280千円
うち利害関係人への支払額 (B)	83千円
(B) / (A)	29.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 836,007	千口 607,636	千円 1,223,779

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 1,223,779	% 88.4
コール・ローン等、その他	160,611	11.6
投資信託財産総額	1,384,390	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,384,390,317
コール・ローン等	16,456,501
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,223,779,121
未収入金	144,154,695
(B) 負債	146,554,701
未払収益分配金	133,568,540
未払解約金	2,063,762
未払信託報酬	10,903,538
未払利息	27
その他未払費用	18,834
(C) 純資産総額(A-B)	1,237,835,616
元本	1,113,071,170
次期繰越損益金	124,764,446
(D) 受益権総口数	1,113,071,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,121円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,338,680,930円
 期中追加設定元本額 188,044,546円
 期中一部解約元本額 413,654,306円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1121円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月22日～ 2017年11月20日
費用控除後の配当等収益額	23,172,251円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	104,026,992円
収益調整金額	125,643,538円
分配準備積立金額	39,812,238円
当ファンドの分配対象収益額	292,655,019円
1万口当たり収益分配対象額	2,629円
1万口当たり分配金額	1,200円
収益分配金金額	133,568,540円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,120
受取利息	97
支払利息	△ 4,217
(B) 有価証券売買損益	264,365,976
売買益	315,701,057
売買損	△ 51,335,081
(C) 信託報酬等	△ 21,881,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	242,480,474
(E) 前期繰越損益金	△ 75,468,993
(F) 追加信託差損益金	91,321,505
(配当等相当額)	(125,448,249)
(売買損益相当額)	(△ 34,126,744)
(G) 計(D+E+F)	258,332,986
(H) 収益分配金	△133,568,540
次期繰越損益金(G+H)	124,764,446
追加信託差損益金	91,321,505
(配当等相当額)	(125,643,538)
(売買損益相当額)	(△ 34,322,033)
分配準備積立金	33,442,941

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,200円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年11月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第13期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考株価指数） 東証株指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2013年11月20日)	13,454	68.8	1,233.43	61.9	98.7	1.2	10,398
10期(2014年11月20日)	15,609	16.0	1,397.64	13.3	98.4	1.4	11,183
11期(2015年11月20日)	17,875	14.5	1,603.18	14.7	97.4	2.5	12,366
12期(2016年11月21日)	15,955	△10.7	1,442.93	△10.0	96.9	2.8	10,764
13期(2017年11月20日)	20,140	26.2	1,759.65	21.9	98.5	1.0	12,702

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(T O P I X)		
(期 首) 2016年11月21日	円	%			%	%
	15,955	—	1,442.93	—	96.9	2.8
11月末	16,266	1.9	1,469.43	1.8	97.1	2.7
12月末	16,880	5.8	1,518.61	5.2	97.4	2.3
2017年1月末	16,965	6.3	1,521.67	5.5	97.4	2.3
2月末	17,071	7.0	1,535.32	6.4	98.3	1.5
3月末	16,962	6.3	1,512.60	4.8	97.7	1.9
4月末	17,149	7.5	1,531.80	6.2	97.7	1.9
5月末	17,555	10.0	1,568.37	8.7	97.7	1.9
6月末	18,109	13.5	1,611.90	11.7	98.0	1.6
7月末	18,194	14.0	1,618.61	12.2	98.0	1.6
8月末	18,126	13.6	1,617.41	12.1	99.0	0.7
9月末	19,099	19.7	1,674.75	16.1	98.6	1.0
10月末	20,251	26.9	1,765.96	22.4	98.6	1.0
(期 末) 2017年11月20日	20,140	26.2	1,759.65	21.9	98.5	1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

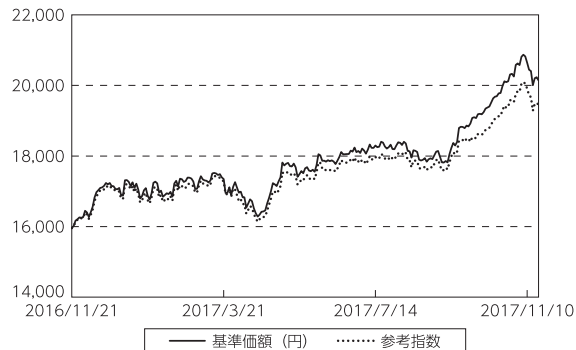
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・当期は、トランプ政権の政策実現性への懸念など米国政治リスクに加え、北朝鮮によるミサイル発射を契機とした米朝関係の緊迫化などの地政学リスクの高まりにより国内株式市況が下落する局面もありましたが、国内企業の堅調な業績が下支えとなり国内株式市況は総じて堅調に推移、特に2017年9月中旬以降においては、世界的な景気回復期待が高まるなか、衆議院選挙における与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判

断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

- ・ 組入銘柄数は、期初は132銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては3銘柄減少し129銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「小松製作所」「雪印メグミルク」「昭和電工」「アルプス電気」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「サカティンクス」「サトーホールディングス」「日本電気」「トッパン・フォームズ」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で13銘柄を新規に組み入れ、16銘柄を全株売却しています。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ ソニー

AV（音響・映像）機器大手。エレクトロニクス分野のみならず、エンタテインメント分野、金融分野も事業領域としている。一律には規模を追わない収益性重視の経営や各事業ユニットの自立と株主視点を重視した経営等を通じて高収益企業への変革を進めている。

グローバルベースで国や地域に合わせたダイバーシティ推進活動を活発に行っており、日本においては男性の育児参加の推進や在宅勤務の適用対象の拡大など、両立支援制度の拡充や次世代教育にも注力している点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、

かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期におきましては、半導体や音楽などの事業セグメントにおいて収益拡大が継続していることにより株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

- ・ ディスコ

精密加工装置の製造・販売を行っており、半導体ウェーハ切断装置および研磨装置の両分野で世界首位。

組織の多様化にとって、仕事と家庭の両立が強みになると捉え、多彩な両立支援制度を整え、男女ともに利用しやすい施策を展開している点、また独自の仕組みにより個人の自律と成長を促進し、仕事の効率化と組織力の強化につなげている点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期におきましては、電子部品や光半導体向けの受注が堅調に推移していることにより株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ アステラス製薬

大手医薬品メーカー。前立腺がん治療薬イクスタンジがグローバルで販売好調。今後は投与対象患者拡大による更なる販売拡大に注目。また、資本効率の向上に対しても意欲的であり、積極的な株主還元についても期待。

人的資源の充実を最重要課題と位置付け、アステラスビジネススクールなどの育成プログラムや、在宅勤務制度をはじめとする充実した子育て支援制度を整えるなど継続して意欲的な取り組みを行い、経営目標の達成を図ってきた点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、国内事業が想定を下回って推

移したこと、および中期的に複数の主力品の特許満了を迎えることなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

・三菱地所

東京・丸の内から大手町エリアを中心にビル事業を展開する大手不動産会社。現在同エリアの再開発を展開中。

かねてより充実した両立支援策を整えており、社員への周知に努め、利用が進んでいることに加え、多様化する社員のニーズをさらに施策に落とし込み、実効性の高い制度の拡充に継続的に取り組んでいる点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、今後のオフィスの大量供給による中長期的なオフィス賃料の下落懸念などから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要はあるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出

来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また、長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

◎今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 4 (4) (0)	% 0.021 (0.020) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.026	
期中の平均基準価額は、17,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 996 (△1,023)	千円 1,682,050 ()	千株 1,318	千円 2,064,911

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 905	百万円 1,125	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,746,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,426,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,682	699	41.6	2,064	822	39.8
株式先物取引	905	905	100.0	1,125	1,125	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	7	583

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,448千円
うち利害関係人への支払額 (B)	717千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
日本水産	—	70		40,740
マルハニチロ	15	—		—
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	49	49		61,715
建設業 (4.5%)				
大成建設	80	18.5		113,035
大林組	55	68		99,484
清水建設	50	50		62,400
鹿島建設	50	50		57,150
大東建託	4.5	—		—
大和ハウス工業	20	35		140,980
積水ハウス	40	40		83,420
食料品 (2.9%)				
明治ホールディングス	10	—		—
雪印メグミルク	—	20		62,100
アサヒグループホールディングス	28	27		149,418
キリンホールディングス	34	41		108,998
味の素	30	20		42,220
繊維製品 (0.6%)				
帝人	34	29		68,411
パルプ・紙 (0.6%)				
王子ホールディングス	160	120		80,640
化学 (7.6%)				
昭和電工	—	15		61,575
信越化学工業	13	13		158,665
第一稀元素化学工業	—	40		53,480
三井化学	140	26		90,350
三菱ケミカルホールディングス	130	100		115,500
日本ゼオン	50	50		76,900
花王	17	14		97,034
三洋化成工業	6.2	4		22,760
D I C	13	13		52,520
サカタインクス	25	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	23	27		120,501
ポーラ・オルビスホールディングス	5	12		48,360
荒川化学工業	30	25		58,650
医薬品 (3.4%)				
協和発酵キリン	30	15		31,800
アステラス製薬	100.5	100.5		145,775
塩野義製薬	11	16		100,224
中外製薬	15	15		82,650
小野薬品工業	15	—		—
参天製薬	40	40		70,840
石油・石炭製品 (1.0%)				
J X T Gホールディングス	120	200		120,440
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	23	24		119,328
ガラス・土石製品 (0.9%)				
太平洋セメント	250	16		75,680
日本碍子	20	20		41,200
鉄鋼 (1.2%)				
新日鐵住金	51	60		150,900
非鉄金属 (1.1%)				
U A C J	—	10		28,880
住友電気工業	—	57		107,872
リョービ	90	—		—
機械 (5.8%)				
ディスコ	6	6		164,400
サトーホールディングス	26	—		—
小松製作所	—	48		168,864
住友重機械工業	—	18		85,230
クボタ	30	30		60,390
ダイキン工業	14.5	10		127,600
T H K	—	28		111,160
三菱重工業	160	3		12,357
電気機器 (17.0%)				
日立製作所	240	270		227,826

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱電機	100	111	205,405	
日本電産	11	11	172,205	
日本電気	190	—	—	
富士通	170	182	149,931	
アルバック	—	18	148,860	
パナソニック	85	85	144,117	
日立国際電気	30	—	—	
ソニー	51	51	267,648	
TDK	11	16	139,200	
アルプス電気	—	15	54,900	
横河電機	40	30	63,870	
堀場製作所	13	17	124,950	
シスメックス	9	—	—	
日本シイエムケイ	70	70	77,980	
ローム	12	12	148,920	
村田製作所	6	4	63,280	
東京エレクトロン	10	6	136,260	
輸送用機器 (7.6%)				
デンソー	9	9	58,095	
川崎重工業	100	—	—	
日産自動車	110	60	64,050	
いすゞ自動車	60	30	51,480	
トヨタ自動車	58	50	346,550	
新明和工業	30	55	57,420	
KYB	—	6	39,660	
アイシン精機	17	17	101,490	
マツダ	20	17	25,874	
本田技研工業	40	40	147,480	
SUBARU	22	15	53,505	
精密機器 (1.9%)				
島津製作所	37	30	80,100	
ニコン	—	36	81,756	
HOYA	16	13	76,232	
その他製品 (2.5%)				
トッパン・フォームズ	10	—	—	
凸版印刷	50	30	31,530	
ヤマハ	15	5	19,525	
任天堂	3.5	4	179,080	
コクヨ	20	20	41,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
岡村製作所	30	30	43,530	
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	10	10	14,015	
関西電力	20	20	28,830	
電源開発	11.4	11.4	34,371	
東京瓦斯	100	20	51,730	
大阪瓦斯	105	21	44,289	
陸運業 (3.4%)				
東日本旅客鉄道	20	16.5	176,632	
東海旅客鉄道	8.5	10.5	210,997	
山九	40	8	36,120	
情報・通信業 (8.7%)				
T I S	9	—	—	
日本ユニシス	20	20	41,880	
日本電信電話	51	51	294,066	
KDD I	57	50	148,825	
NTTドコモ	45	45	126,157	
エヌ・ティ・ティ・データ	14	50	63,500	
S C S K	20	23	119,140	
ソフトバンクグループ	28	31	293,539	
卸売業 (3.7%)				
伊藤忠商事	75	75	142,312	
三井物産	30	30	48,750	
日立ハイテクノロジーズ	21	16	79,840	
三菱商事	55	60	165,420	
阪和興業	40	8	31,320	
小売業 (4.3%)				
マツモトキヨシホールディングス	8	8	71,840	
日本調剤	4	10	34,800	
セブン&アイ・ホールディングス	27	27	122,418	
良品計画	2	2	68,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	20	10	20,160	
アクシアル リテイリング	20	22	92,070	
イズミ	10	10	60,700	
平和堂	13	—	—	
ケーズホールディングス	17	17	46,053	
ヤマダ電機	50	—	—	
ファーストリテイリング	0.5	0.5	20,095	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (8.3%)				
新生銀行	300	30		51,360
三菱UFJフィナンシャル・グループ	803.1	793		583,013
りそなホールディングス	100	100		58,130
三井住友フィナンシャルグループ	84	80		346,960
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	198	203		128,458
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	25	23		99,820
第一生命ホールディングス	68.3	63		135,198
東京海上ホールディングス	30	30		145,200
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	18	18		37,062
芙蓉総合リース	12	10		72,500
オリックス	80	70		129,955

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (2.5%)				
ビューリック	25	25		29,775
野村不動産ホールディングス	15	13		31,434
東急不動産ホールディングス	50	50		39,300
三井不動産	35	35		89,092
三菱地所	41	41		82,307
レオパレス21	30	20		17,900
エヌ・ティ・ティ都市開発	20	20		23,580
サービス業 (1.4%)				
パーソルホールディングス	15	15		40,950
ディー・エヌ・エー	15	10		26,890
電通	11	11		52,470
エイチ・アイ・エス	10	—		—
セコム	6	6		49,500
合 計	株数・金額	6,752	5,406	12,515,635
	銘柄数<比率>	132	129	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		123	—

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	12,515,635	97.4
コール・ローン等、その他	335,524	2.6
投資信託財産総額	12,851,159	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,939,518,581
コール・ローン等	62,251,780
株式(評価額)	12,515,635,350
未収入金	169,848,051
未収配当金	103,183,400
差入委託証拠金	88,600,000
(B) 負債	236,904,798
未払解約金	144,154,695
未払利息	103
差入委託証拠金代用有価証券	92,750,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,702,613,783
元本	6,307,166,056
次期繰越損益金	6,395,447,727
(D) 受益権総口数	6,307,166,056口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,140円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,747,132,709円
 期中追加設定元本額 66,288,591円
 期中一部解約元本額 506,255,244円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0140円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ SRIファンド	607,636,108円
MUAM SRIファンド	5,699,529,948円
合計	6,307,166,056円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 183,800,000円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	244,408,435
受取配当金	244,461,200
受取利息	2,244
その他収益金	36,282
支払利息	△ 91,291
(B) 有価証券売買損益	2,464,169,795
売買益	2,588,998,808
売買損	△ 124,829,013
(C) 先物取引等取引損益	40,716,800
取引益	40,957,880
取引損	△ 241,080
(D) 保管費用等	△ 591,947
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,748,703,083
(F) 前期繰越損益金	4,017,685,586
(G) 追加信託差損益金	57,764,144
(H) 解約差損益金	△ 428,705,086
(I) 計(E+F+G+H)	6,395,447,727
次期繰越損益金(I)	6,395,447,727

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。